

第八号様式（第36条関係）

固定資産明細表

年 月 日から
年 月 日まで

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地							
	建物							
	構築物							
	教育研究用機器備品							
	管理用機器備品							
	図書							
	車両							
	建設仮勘定							
	(何)							
	計							
特定資産	第2号基本金引当特定資産							
	第3号基本金引当特定資産							
	(何)引当特定資産							
	計							
その他の固定資産	借地権							
	電話加入権							
	施設利用権							
	ソフトウェア							
	有価証券							
	収益事業元入金							
	長期貸付金							
	(何)							
	計							
合 計								

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
- 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
- 3 期末残高から減価償却額の累計額を控除した残高を差引期末残高の欄に記載する。
- 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額（その額が3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれその事由を摘要の欄に記載する。

第九号様式（第36条関係）

借 入 金 明 細 表

年 月 日から
年 月 日まで

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要	
長期借入金	公的金融機関	(何)							
		(何)							
		小 計							
	市中金融機関	(何)							
		(何)							
		小 計							
	その他	(何)							
		(何)							
		小 計							
	計								
	短期借入金	公的金融機関	(何)						
			(何)						
小 計									
市中金融機関		(何)							
		(何)							
		小 計							
その他		(何)							
		(何)							
		小 計							
返済期限が1年以内の長期借入金									
計									
合 計									

- (注) 1 摘要の欄には、借入金の使途及び担保物件の種類を記載する。
 2 同一の借入先について複数の契約口数がある場合には、借入先別に一括し、利率、返済期限、借入金の使途及び担保物件の種類について要約して記載することができる。

第十号様式（第36条関係）

基 本 金 明 細 表

年 月 日から
年 月 日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第 1 号基本金				
前期繰越高				
当期組入高				
(何)				
計				
当期取崩高				
(何)	△	△		
計	△	△		
当期末残高				
第 2 号基本金				
前期繰越高	——		——	
当期組入高				
(何)	——		——	
計	——		——	
当期取崩高				
(何)	——	△	——	
計	——	△	——	
当期末残高	——		——	
第 3 号基本金				
前期繰越高	——		——	
当期組入高				
(何)	——		——	
計	——		——	
当期取崩高				
(何)	——	△	——	
計	——	△	——	
当期末残高	——		——	
第 4 号基本金				
前期繰越高				
当期組入高				

当期取崩高	△	△		
当期末残高				
合 計				
前期繰越高	_____			
当期組入高	_____			
当期取崩高	_____	△		
当期末残高	_____			

(注) 1 この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式によるものとする。

2 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、第3号基本金以外の基本金については、当期組入れの原因となる事実に係る金額の合計額が前期繰越高の100分の1に相当する金額（その金額が、3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超えない場合には、資産の種類等により一括して記載することができる。

3 要組入高の欄には、第1号基本金にあつては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあつては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。

4 未組入高の欄には、要組入高から組入高を減じた額を記載する。

備考

第2号基本金及び第3号基本金については、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画等を記載した表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

様式第一の二

第 2 号 基 本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

番号：

(単位 円)

計画の名称						
固定資産の取得 計画及び基本 組入計画の決定 機関及び決定年 月日	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日		摘 要
固定資産の取得 計画及びその実 行状況	取得予定固定資産 (種類)		取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金か ら第1号基本金 への振替額
				計	計	
基本金組入計画 及びその実行状 況	組入計画年度	組入予定額	組入額		摘 要	
		計	計	第2号基本金当期末残高		

(注) 1. 取得予定固定資産の所要見込総額を、当該摘要の欄に記載する。

2. 組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第二の二

第 3 号 基 本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

番号：

(単位 円)

基金の名称 (目的)				
基金の設定計画 及び基本金組入 計画の決定機関 及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要
基金を運用して 行う事業				
基本金組入計画 及びその実行状 況	組入目標額			
	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要
		計	計	

(注) 1. この計画表は、組入額が組入目標額に達するまでの間、作成する。

2. 組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

様式第二の三

第 3 号 基 本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

番号：

(単位 円)

基金の名称	基金設定計画の 当初決定の年月日	基金の期首額	運用果実の 事業使用残額	特別寄付金の額	基金の期末額	摘 要

(注) この計画表は、当年度の基本金組入額が、基金の運用果実の事業使用残額又は学校法人の募集によらない特別寄付金の額のみである場合に、様式第二の二に代えて作成することができる(ただし、当該基金の設定後初めて作成するときを除く。)